

M&A プロジェクトに関わる事業会社の担当者がおさえおくべき

M&A のプロセス、契約、クロージングとそのリスク管理

～ 近年の裁判例を中心に、M&A のプロセスにおける
各フェーズの留意点と教訓を分かりやすく説明します ～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2017年 12月4日(月) 14:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《開催にあたって》

近時、M&A は企業の重要な成長のツールとなっていますが、その関係する法令は多岐にわたるだけでなく、失敗をすると多額の損失を被ることにもなります。本セミナーでは、M&A の基本的なプロセスとそこに潜むリスクを整理するとともに、近時の紛争事例を分析し、リスク管理上の教訓を探っていきます。企業内で組織再編・M&A の実務を担当される皆様のご参加をお勧めいたします。

講師 King & Wood Mallesons 法律事務所・外国法共同事業 弁護士 弦巻充樹 氏

講師紹介
早稲田大学法学部、ヴァンダービルト大学法科大学院(LLM)卒業。2003年弁護士登録(第一東京弁護士会)後、瀧美坂井法律事務所・外国法共同事業、三宅・山崎(現・三宅・牛嶋・今村)法律事務所などを経て、2016年から King & Wood Mallesons 法律事務所・外国法共同事業のパートナー。株式会社 NTT データに2年半勤務、大手証券会社投資銀行本部に1年間出向経験がある。M&A の著作として「国際 M&A 契約研究会<研究報告>」第5回(国際商事法務 Vol. 44, No. 4(2016))、第10回(同 Vol. 45, No. 6(2017))。主要な取扱分野は、M&A、ファイナンス、訴訟等の紛争解決を含む企業法務。



《申込方法》 当会ホームページ (https://www.bri.or.jp) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	34,560円(本体価格 32,000円)	一般	37,800円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

171933-0101 M&A のプロセス、契約、クロージングとそのリスク管理			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛 E-mail からもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前まで)に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail:tamiaki@bri.or.jp

・プログラム・

1. M&A のプロセス

- (1) 基本的な流れ
- (2) 各当事者の役割
- (3) スキーム検討(株式譲渡か事業譲渡か会社分割かなど)
- (4) FA の使い方
- (5) 社外弁護士の使い方

2. 基本合意書締結段階

- (1) 基本合意書の機能
- (2) 独占交渉権の規定の仕方
- (3) 有効期間の設定方法
- (4) 合意書の法的効力(最高裁判所平成16年8月30日第3小法廷決定ほか)

3. DD 段階

- (1) イシューの見落とし(東京地判平成18年1月17日ほか)
- (2) あいまいな情報開示に対する対応による紛争(東京地判平成23年4月15日)ほか
- (3) 事業計画上の数字がずれていた場合の紛争
- (4) 見落としがちな子会社調査

4. 最終契約交渉・締結段階

- (1) 誰を契約当事者とするか
- (2) どのような内容の合意が必要か(株式譲渡、事業譲渡の場合)
- (3) 株式譲渡契約書の基本的な構造(表明保証、誓約事項、前提条件、解除、補償)
- (4) 表明保証の役割
- (5) サンドバックキング条項
- (6) 特別補償条項の有効性
- (7) アーンアウト条項
- (8) 価格調整条項
- (9) 完全合意条項
- (10) 表明保証の欠如による紛争ほか(東京地判平成19年9月27日ほか)

5. クロージング段階

- (1) クロージング手続に必要なもの
- (2) 事業譲渡契約の場合
- (3) クロージング直前のイシュー発覚による紛争ほか(東京地判平成23年4月19日ほか)

6. クロージング後

- (1) 役員報酬等のトラブル(近時の裁判例を紹介・検討)

7. 紛争発生時のポイント

- (1) 裁判所の見方
- (2) どこを押さえるか

8. まとめ

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。